事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	5 時代を担う子どもを育む	事業群主管所属	教育環境整備課
施 策 名	(6) 子どもたちが安心して学べる教育環境の整備	課(室)長名	野口 充德
事業群名	③ 子どもたちが安心して学ぶことのできる修学支援の充実	事業群関係課(室)	学事振興課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)

授業料やその他の教育にかかる経費の負担を軽減し、経済的理由により修学の機会が失われないよう、子どもたちが安心して学べる環境を整備します。

(取組項目)

- i)授業料等を含む教育にかかる保護者負担の軽減
- ii)特別支援学校への就学に要する保護者負担の軽減

	指 標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	Ī
事		目標値①		4.2%以下	3.6%以下	3.0%以下	2.5%以下	2.0%以下	2.0%以下 (H32)];
業群	「経済的理由・家庭の事情」による中途退学者の割 合	実績値②	4.7% (H26)	5.7%	5.7%				進捗状況	
		2/1		0%	0%				遅れ	ŀ

(進捗状況の分析)

授業料やその他の教育にかかる経費の負担軽減を図ったが、「経済的理由・家庭の事情」による中途退学者の割合は、平成29年度において、全国値より0.3ポイント低いが、依然として目標値より2.1ポイント高い。

─ 「家庭の事情」による退学者は、経済的理由以外によるもの、例えば、保護者の事情のために退学した者も含まれるためと考えている。

			H27	H28	H28	H29
	長山		7.5	5.7	5.7	5.7
	全	:国	7.3	6.9	6.9	6.0
	経済的 理由	長崎県	2.0	0.5	0.5	1.8
内		全国	2.8	2.6	2.6	1.8
訳	家庭の 事情	長崎県	5.5	5.2	5.2	3.9
		全国	4.5	4.3	4.3	4.2

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

				事業	費(単位:千	-円)	事 業 概 要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)						_			
事業	取組項目	事務事業名	事業 期間	H28実績							H28目標	H28実績	達成率	29年度事業の成果等	中核事			
番号	項目			H29実績 うち 一般財源	人件費 (参考)	事業対象	29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標	主な目標	H29目標	H29実績	Æ#4T	29千及李朱仍从未寻	事業				
		所管課(室)名		H30計画				(00 000)			H30目標				-			
				2.765.175	4.984	8.042					数値目標なし	24,569	_					
						ļ	ļ	2,703,173	4,504	0,042			活動指標	受給者数(人)	数値目標なし	23,812	_	
L	取組	公立高等学校等就学 支援費				2.678.437	1 100	0.040		保護者等の市町村民税所得割額が304,200円未			数値目標なし			教育の機会均等のための保護者の経	0	
'	垻日 i	AIM S	H26-	2,678,437	1,123	8,046	高校生	満の世帯の高校生に対し、授業料相当額を支給した。(県が代理受領)			_	_	_	済的負担軽減に寄与した。				
	'							成場	成果 指標	_	_	_		1				
		教育環境整備課		2,753,766	1,096	7,996			767 PR	10 pa	_							

2	_								1						T		
# 2					381,206	254,655	5,629			=	ばい対象者への支給	1	100	100%			
12-2- 日本学校の連続機能を対している。			八六京拉将党经社会		,	,	,		 保護者等の市町村民税所得割額が非課税である			100	100	100%			
大学 13-57 13-54 2-3-58 47-706 13-57 13-54 2-413 2-4	2			H26-	397.918	265.916	4.828		世帯の高校生にかかる、授業料以外の教育費の			100				0	
## Africal A					,		.,	保護者				数値目標なし	5,021	_	済的負担軽減に寄与した。 		
教育協議 13.570 13.54 2.413 13.570 13.54 2.413 2					447 401	298 690	4 798			成果 指標	給付金受給者数(人)	数値目標なし	4,630				
13.570 13.541 2.443			教育環境整備課		117,101	200,000	1,700					数値目標なし					
大学学校全国推通金学 11.879 11.833 3.218 高校生の 2.389 2.38					13 570	13 541	2 413				*********		100	100%			
18					10,070		2,					100	100	100%			
## 表向環境整備課	3			S48-	11 879	11 833	3 2 1 8	高校生の				100					
教育環境整備語				0 10	,070	,,555	0,2.0	保護者				数値目標なし	744	_	者の経済的負担の軽減に寄与した。 		
検育環境整備課 4 6.561 6.504 804 805 高校生の解子を促進するため、学者の資与及び教育書の無償給与を行った。 2 100					17 169	17 115	2 399			成果 指標	補助受給者数(人)	数値目標なし	622				
### 24			教育環境整備課		.,,,,,,	.,,	2,000					数値目標なし					
100 10					6 561	6 504	804				*********		100	100%			
			主体光 块点这部10 kb		0,001	0,001			指			100	100	100%			
取組 数有環境整備課 9,957 9,957 800 数有書・学習書の無價給与を行った。 最高 表表 報助受給者数(人) 数値目様なし 563 一 数位目様なし 563 一 数位目体なし 563 一 数位目様なし 563 一 数位目体なし	4			S49-	6 438	6 438	805	喜校 生	勤労青少年の高等学校定時制課程及び通信制 理程への修学を促進するため、学資の貸与及び			100					
数値目標なし 15.433 7.717 2.413				040	0,100	0,100		同化工	教科書・学習書の無償給与を行った。			数値目標なし	553	_			
取組 教育環境整備課					9 957	9 957	800			成果 指標	補助受給者数(人)	数値目標なし	563				
15.433 7.717 2.413 2			教育環境整備課		0,007	0,007	000					数値目標なし					
□ 公立高校離島高校生 H24- 16,161 8,288 805 高校生の 保護者		i	o		15 433	7 717	2 413				++	1	100	100%			
16.161 8.288 805 805 805 805 826					10,100	.,					100	100	100%				
16,283	5			H24-	16,161 8,28	8 288	805	高校生の				100					
数育環境整備課				П24-		3,233		保護者				数値目標なし	83	_			
日本の表面の表面を表面により、高等学校及び大学等への修学が困難なものに対し、学資の資与を実施している公益を対した。 本の表面により、高等学校及び大学等への修学が困難なものに対し、学資の資与を実施している公益を対した。 本の表面により、高等学校及び大学等への修学が困難なものに対し、学資の資与を実施している公益を対した。 本の表面により、高等学校及び大学等への修学が困難なものに対し、学資の資与を実施している公益を対した。 本の表面にはり、高等学校及び大学等への修学が困難なものに対し、学資の資与を実施している公益を対した。 本の表面にはり、高等学校及び大学等への修学が困難なものに対し、学資の資与を実施している公益を対した。 本の表面にはり、高等学校及び大学等への修学が困難なものに対し、学資の資与を実施している公益を対した。 本の表面にはり、高等学校区係る授業料については、保護者 自担の軽減と図るため、年収910万円未満の作用に応じ、就学支援金を支給しており、さらに、年収430万未満の世帯の所得に応じ、就学支援金を支給しており、さらに、年収430万未満の世帯の所得に応じ、就学支援金を支給しており、さらに、年収430万未満の世帯の所得に応じ、就学支援金を支給しており、さらに、年収430万未満の世帯に対しては、就学支援金にあり、た。また、低所所の世帯に対しては、反業料以外の教育費負担を軽減と図るため、年収の10万円未満の世帯の所得に応じ、就学支援金にあり、方の機会均等のための保護者の経430万未満の世帯に対しては、反業料以外の教育費負担を軽減に寄与した。 本面表面に対しては、反義料以外の教育費負担を軽減を図るとなら、表生、低所得の世帯に対しては、反業料以外の教育費負担を軽減を経りを支給した。また、低所得の世帯に対しては、反素料以外の教育費負担を軽減を経り、表面は対しては、反素料以外の教育費負担を軽減を経り、表面は対しては、反素料以外の教育費負担を軽減を経りを支持を支給した。また、低所得の世帯に対しては、反素料以外の教育費負担を軽減を支持を支持を表面は表面は表面は表面は表面は表面は表面は表面は表面は表面は表面は表面は表面は表					16 283	8 142	800			成果 指標	補助受給者数(人)	数値目標なし	84				
日本の表面を表面に表面を表面に表面を表面により、高等学校及び大学等の修学が困難ならいに対し、受診の貸与を実施している公益を対している。			教育環境整備課		10,200	0,1 12	000					数値目標なし			<u></u>		
長崎県育英会助成費					49 905	49 905	1 608					_	_	_			
日の					10,000	10,000	1,000		 		_						
## (A) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本	6		長崎県育英会助成費		45 482	45 482	805		理由により、高等学校及び大学等への修学が困			_					
数育環境整備課 45,253 45,253 1,599	ľ			前)	40,402	40,402	000	英会				数値目標なし	796	_			
教育環境整備課 2,463,917 322,081 12,866 高等学校私立学校助成費(高等学校等修学支援事業等) 2,457,569 329,684 13,677 高校生等 H12- 2,457,569 329,684 13,677 363,925 13,592 13,					45 253	45 253	1 599		MILITARY SINGLE	成果 指標	新規貸与者数(人)	数値目標なし	663				
12,463,917 322,081 12,866 329,684 13,677 2,457,569 329,684 13,677 2,457,569 329,684 13,677 13,592 13,592 13,592 13,592 13,592 13,592 12,866 12,			教育環境整備課		40,200	40,200	1,000					数値目標なし					
高等学校私立学校助成費(高等学校等修学支援事業等)					2 463 917	322 081	12 866		 私立高等学校に係る授業料については、保護者			数値目標なし	10,524	_			
成費(高等学校等修学 大選事業等)			高等学校私立学校助		2,403,917	322,001	12,000		負担の軽減を図るため、年収910万円未満(市町	活動指標	受給者数(人)	数値目標なし	10,479	_			
430万未満の世帯に対しては、就学文接金に加え て授業料軽減補助金を支給した。また、低所得の 世帯に対しては、授業料以外の教育費負担を軽 はまるため哲学終付金を支給した。	7		成費(高等学校等修学	⊔10_	2.457.560	320 694	12 677	宣协	応じ、就学支援金を支給しており、さらに、年収			数値目標なし			★育の機会均等のための保護者の経		
世帯に対しては、授業料以外の教育費負担を軽 M条	,		文 坂 事美寺 <i> </i>		2,407,009	323,004	13,077	同似工守	430万未満の世帯に対しては、就学支援金に加え	加え					一済的負担の軽減に寄与した。 	O	
					25/15/7	362 025	12 502		世帯に対しては、授業料以外の教育費負担を軽 場場		- 以果						
1 T 300 N M		学事振			2,041,047	303,923	13,392		瀬 9 句にの 英字紹付金を文紹した。			_					

		私立専門学校生への 経済的支援事業		2,457	0	1,611		【国の調査事業】専門学校生に対する経済的支援 について総合的な検討を行うことを目的とした国 の調査事業。専門学校が経済的に就学困難な生	活動指標	揺業料を減免した学	数値目標なし数値目標なし	3 5	_			
8	取組 項目 i		H28-	2,672	2,672 0 1,609 専門学校 徒に授業料減免をした場合、対象となった。(学生 が代理受領)事業終了後に専門学校及び対して県がアンケートを実施し、国がその	徒に授業料減免をした場合、対象となった専門学校に対して県から支援金を支給した。(学校法人			数値目標なし数値目標なし	16		本事業に協力した専門学校5校(生徒26 名)に対し助成を行った。	i			
			-	4.065		1.599		対して県がアンケートを実施し、国がその結果を	成果 指標	た生徒数(人)	数値目標なし	26	_			
		学事振興課		4,003	Ü	1,555		とりまとめた。			数値目標なし					
					249.041	124.524	4.825				は叶や色き 。の主体	100	100	100%		
						.,		 特別支援学校への就学に要する保護者の経済的	性性	補助対象者への支給 率(%)	100	100	100%			
۵	取組	就学奨励費	533-	S33-	246.910	123.563	1 0 2 0	児童生徒 の保護者	負担を軽減するため、保護者の経済状況に応じ			100			「保護者の経済的負担を軽減するととも │ │に、障害のある子どもたちの教育環境	0
3	月日		333	240,910	123,303	4,020	の保護者	て、就学に必要な経費(交通費、学用品費等)を 助成した。			数値目標なし	1,527		ーに、障害のめる子ともたらの教育環境 の充実に寄与した。		
				270.721	136.523	4.798			補助受給者数(人)	数値目標なし	1,542	_				
		教育環境整備課		270,721	130,523	4,798		184			数値目標なし					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

- i)授業料等を含む教育にかかる保護者負担の軽減
 - ・授業料相当額を支給する就学支援金では、約9割が受給している。
 - ・授業料以外の教育費の負担軽減を図るための奨学給付金では、約2割が受給している。また、第1子(公立:80,800円、私立:89,000円)と第2子(公立:129,700円、私立:138,000円)との給付金額に大きな差がある。
 - ・離島高校生修学支援では、公立・私立併せ105人(平成29年度実績)に対して通学費及び居住費の補助を行っている。
 - ・私立高等学校の保護者の経済的負担軽減に関しては、年収250万円以上の世帯の負担が依然として大きい状況となっている。
 - ・平成28年度から国の委託を受け、専門学校生への経済的支援について総合的な検討を行うことを目的とした調査事業を実施しており、その成果は、調査事業終了後、国がとりまとめることとなっている。

ii) 特別支援学校への就学に要する保護者負担の軽減

・就学奨励費は、特別支援学校の在籍者の約95%にあたる1.542人(平成29年度実績)が受給している。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容		31年度事業の実施に向けた方向性								
番号	項目	于初于 未有	(H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「一」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分							
1		公立高等学校等就学 支援費	_		平成26年度から実施している国庫補助事業である。保護者の経済状況によらず、修学の機会を確保するため、今後も同様に事業を継続する必要がある。	現状維持							
2	取組 項目	公立高校奨学給付金 事業	国において第1子における給付額の拡充が行われた。 公立:75,800円⇒80,800円 私立:84,000円⇒89,000円		平成26年度から実施している国庫補助事業である。保護者の経済状況によらず、修学の機会を確保するため、今後も同様に事業を継続する必要がある。	現状維持							
3		高等学校遠距離通学 費補助金	保護者の所得制限を設け、低所得世帯の生徒及び高額な通 学費を負担する生徒に対する支援を行う。	_	引続き、低所得世帯の生徒及び高額な通学費を負担する生徒に対する支援を行っていく。	現状維持							

4		高等学校定通課程修 学奨励費	_	_	勤労青少年の修学促進のため、今後も同様に事業を継続する必要がある。	現状維持
5		公立高校離島高校生 修学支援費	_	(5)	関係市町に対し、支給限度額の増の働きかけを行っていく。	現状維持
6	i	長崎県育英会助成費	_	_	(公財)長崎県育英会は、修学が困難なものに対し学資の貸与事業を実施しており、返還金回収に要する様々な事務費など育英会の円滑な運営のためには、今後も補助をしていく必要がある。	現状維持
7		高等学校私立学校助 成費(高等学校等修学 支援事業等)	_	_	本事業は、全ての意志ある高校生が安心して勉学に打ちこめる社会をつくるため、授業料等に対して 支援し、保護者の負担軽減を図るものである。 経済的理由により就学が困難となることがないよう、本事業を継続していく必要がある。	現状維持
9	取組 項目 ii	就学奨励費	_	_	昭和33年度から実施している国庫補助事業である。障害のある子どもたちの教育環境を確保するため、今後も同様に事業を継続していく必要がある。	現状維持

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量 の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対 象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
 ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
 ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
 ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
 ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
 ⑦ 視点⑥ 東と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
 ② 視点⑥ 関制度等の表す限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。

- 協力関係の整理ができているが。 ⑤ 視点⑥ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。 ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。 ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。 ② 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。 ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。 ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。 ② の他の視点